

マレーシア

史上初の政権交代が実現

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■マハティール元首相が新首相に再登板

マレーシア政治が大きな転換点を迎えている。2018年5月9日に第14回総選挙が実施され、即日開票された。その結果は、ナジブ首相率いる与党連合：国民戦線（BN）が勝利するとの大方の予想が覆され、マハティール元首相がけん引する野党連合：希望連盟（PH）が113議席と総議席数の過半を獲得し、マレーシア史上初の政権交代となった（右上図）。その翌日には、マハティール元首相が国王から新首相に任命された。

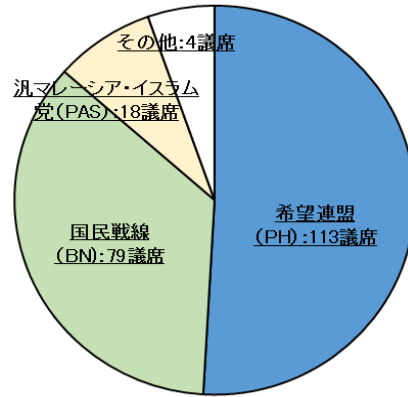
マハティール新首相は、かつて、強いリーダーシップでマレーシア経済を大きく発展させた実績があり、今回もその強い指導力に期待が強まっている。それに応えるように新政権は、発足直後から積極的に選挙公約を実行に移している。5月16日には、最終的には廃止を目指すものの、税率の引き下げは国会審議なしで実施できるため、2015年4月に導入された物品・サービス税（GST）の税率を6月1日より0%に下げることが表明したほか、その後も、大型インフラ事業計画の見直しやガソリン燃料向け補助金の再導入等を決定した。

■隠し債務が発覚も、通貨危機は回避の見込み

新政権は、公約実現と同時に、ナジブ首相にかかわる汚職問題についても、追及している。そうしたなかで、5月23、24日にリム・グアンエン新財務相は、前政権が政府債務を過小に公表していたと発表した（右中図）。これを受け、総選挙期間中は安定していた株価は急落に転じた（右下図）。

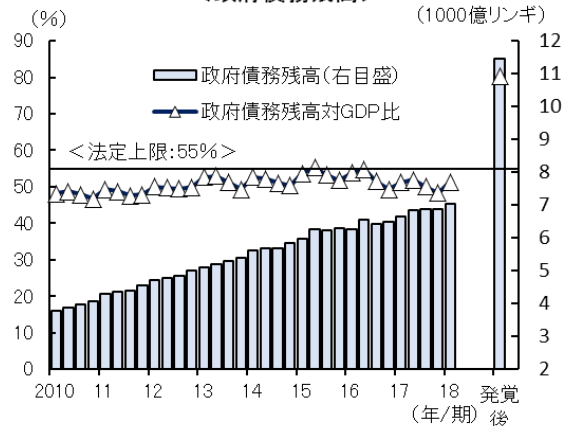
政権交代を機に、隠し債務が表面化した例として、直近ではギリシャの債務危機が有名である。ギリシャ経済は、隠し債務発覚後、国債、株式の暴落やユーロの大幅下落等、市場・経済が大きく混乱した。しかし、マレーシアに関しては、経常収支が黒字基調であることや外貨準備高が相応に潤沢であること、さらにマハティール新政権への高い期待や大型公共事業の停止等の新施策を勘案すれば、深刻な通貨危機に陥る事態は回避できよう。ただし、大型公共事業の停止の影響により、2018年後半の成長率は減速を余儀なくされると予想される。

＜第14回下院総選挙の結果＞



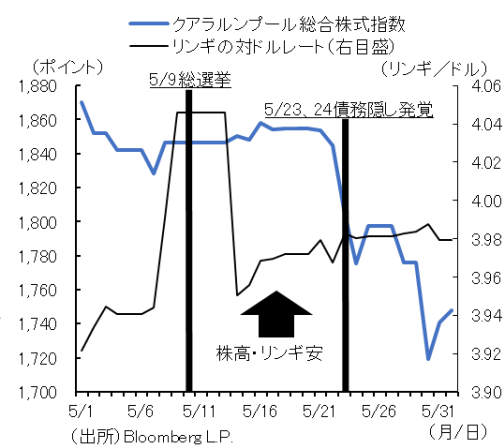
(出所) 選挙管理委員会を基に日本総研作成

＜政府債務残高＞



(出所) マレーシア中央銀行、マレーシア統計局

＜選挙前後の株式・為替動向＞



(出所) Bloomberg L.P.

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。